

廃業等届出書

住宅宿泊事業法第3条第6項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和4年6月1日

東京都台東区長 殿

届出者 住所 ●●東京都台東区東上野●●●●●●
 ●●●●マンション201

氏名 民泊 太郎

受付番号 * 受付年月日 * 届出時の届出番号 () MT300XXXXXX

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃止	
商号、名称又は氏名	民泊 太郎	
届出事由の生じた日	令和4年5月31日	
住宅宿泊事業に関する事項	1. 届出住宅に人を宿泊させた日数	9日
	2. 宿泊者数	6人
	3. 延べ宿泊者数	19人
	4. 国籍別の宿泊者数の内訳	日本(1人) 中国(2人) 米国(3人)
住宅宿泊事業者と届出人との関係	1. 相続人	
	2. 元代表役員	
	3. 破産管財人	
	4. 清算人	
	5. 本人	

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「住宅宿泊事業者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。
- ④ 「住宅宿泊事業に関する事項」欄は、法第14条の規定による報告をした日のうち直近のものが属する月の初日から届出事由の生じた日までにおける1. から4. までの事項を付記すること。

廃業等届出書の記入例

「廃業等届出書」は事後届けです。
 「届出事由の生じた日」以降に提出してください。

届出住宅（民泊をしている場所）ではなく、
 届出者の自宅住所を記入します。
 （法人の場合は本店所在地の住所）

法人で届出している場合
 = 法人名と代表者名を記入します。
 （例：株式会社●●● 代表取締役 ●●●●●）

連名で届出している場合
 = 連名者全員の氏名を記入します。
 （例：民泊 太郎、民泊 花子）

住宅宿泊事業を廃止した日を記入します。

今年度の宿泊実績の合計を記入します。
 （例：令和4年6月に廃止した場合、
 令和4年4月1日～令和5年3月31日の
 宿泊実績の合計を記入）

※年度内に宿泊実績が無い場合、
 「0日」「0人」「0人」と記入します。